

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小寺 明

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 寺岡 義行

TEL 03-6327-8010

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	228,093	△20.5	△161	—	44	△97.8	874	△48.0
21年3月期第1四半期	286,827	—	1,704	—	2,074	—	1,679	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	7.48	—
21年3月期第1四半期	18.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	249,833	91,547	35.8	765.28
21年3月期	247,587	90,886	35.9	759.66

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 89,421百万円 21年3月期 88,765百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	554,000	△7.9	2,100	△49.5	2,100	△51.4	1,470	△43.1	12.58
連結累計期間	1,180,000	1.3	10,200	3.2	10,200	△0.3	5,500	1.5	47.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	116,881,106株	21年3月期	116,881,106株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	32,627株	21年3月期	32,290株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	116,848,631株	21年3月期第1四半期	91,730,192株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の急激な景気後退の影響を受け、企業業績、雇用環境が悪化する中、個人消費が引き続き低迷してまいりました。一方、石油流通市場におきましては、景気の底入れを見込んだ原油価格が高騰を続けることとなりました。

このような状況の下、当社は、平成21年4月、株式会社ジャパンエナジー、日商L Pガス株式会社とともに、L Pガスの元売と卸売の機能を統合する新会社「株式会社ジャパングスエナジー」（以下「J G E」）を設立し、総合的な競争力を持つL Pガス事業グループをスタートさせました。

また、グループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」の2年目を迎え、中期経営計画の初年度に獲得した新たな経営資源を有機的に結び付け、シナジーの定量的効果を発揮すべく組織変更等に取り組みました。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの燃料油販売数量は、国内需要の減退という外的要因が大きく影響する中、新規系列化や新規取引先の増加に加え、前年度の10月よりスタートしたトレード事業部門の統合効果により、燃料油全体で前年同期比33.5%の大幅な増加となりました。油種別には、ガソリンで5.1%増、灯油で21.6%増、軽油で17.4%の増加となり、重油においては129.4%の増加となりました。また、L Pガスにおきましては、J G Eにローリー販売等の事業を譲渡したことにより34.1%の減少となりました。

以上の結果、売上高は、販売数量は増加したものの販売価格の大幅な下落により、2,280億9千3百万円（前年同期比20.5%の減少）となりました。営業損益は、経費の削減に努めましたが、国内外の市況が低迷したことにより利幅の確保が困難を極め、1億6千1百万円（前年同期比18億6千5百万円の減少）の損失となり、経常利益は4千4百万円（前年同期比97.8%の減少）となりました。四半期純利益は8億7千4百万円（前年同期比48.0%の減少）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比22億4千6百万円増加し、2,498億3千3百万円となりました。これは主に売上債権の増加と関係会社株式の取得によるものであります。有利子負債は37億4千9百万円減の374億7千9百万円、純資産は配当金の支払9億3千4百万円があったものの、当第1四半期純利益8億7千4百万円やその他有価証券評価差額金の増加7億1千7百万円により6億6千万円増の915億4千7百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は35.8%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は336億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して95億9千6百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は37億9千6百万円の支出となりました。主な要因は、売上債権の増加による支出64億9千6百万円、たな卸資産の増加による支出18億1千1百万円、仕入債務の増加による収入67億7千8百万円、法人税等の支払により28億4千7百万円減少したことあります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は9億7千3百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出31億4千7百万円、有形固定資産の取得による支出10億7千4百万円、事業譲渡による収入29億8千万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は48億2千5百万円の支出となりました。主な要因は、借入金の返済による支出34億9千9百万円、社債の償還による支出2億5千万円、配当金の支払による支出9億3千4百万円あります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内エネルギー業界は、原油価格・L Pガス輸入価格の推移動向及びそれらの末端市況に与える影響並びに景気悪化による石油製品需要低迷等、予測困難な要素を多々抱えておりますが、新たに獲得した経営資源とコア事業とのシナジーを定量的に創出していくとともに、国内ネットワークを核としたコア事業の拡大に努めてまいります。

また、当社では前年度の経営環境の変化に対峙し、グループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」最終年度の定性・定量計画達成に向け、当年度を「基礎体力の強化」及び「新たな機能の拡充」の実行期間と位置付けております。

具体的取組として、「基礎体力の強化」では、新規投資案件の厳選を行い、戦略的な分野に振り向けるとともに、合理性・効率性追求による経費削減並びに低効率資産圧縮によるコスト・リスク面の体質改善を推進してまいります。また、「新たな機能の拡充」では、コア事業強化に資する機能の拡充を実行するとともに、新エネルギー分野の事業化による新たな機能の構築並びに他社に先駆けた生活者目線によるリテール機能の構築を推進してまいります。

(単位：百万円)

	通期連結業績予想	
	金額	対前年比
売上高	1,180,000	1.3%増
営業利益	10,200	3.2%増
経常利益	10,200	0.3%減
当期純利益	5,500	1.5%増

尚、今後は、原油価格や市場環境、気候変動など様々な要因が影響することも考えられますが、当社の通期連結業績予想は、平成21年4月30日の発表を変更していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計方針の変更)

石油製品販売事業における支払運賃保管料等の計上方法の変更

従来、支払運賃保管料等の「販売費」は、支出時の費用として「販売費及び一般管理費」で処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上原価諸掛」として「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この変更は平成20年10月に、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社より石油製品トレード事業及び石油製品ロジスティクス事業の承継に伴い、親会社である伊藤忠商事株式会社に会計処理の方法を合わせるとともに、経営管理指標の一つである経費率を正確に把握し、グループ経営管理を売上総利益で行うことに統一することになったことから、これを適切に表示するために行ったものであります。

この石油製品関連事業の承継に伴い、会計処理方法の統一に備え販売管理システムの統合を進めておりましたが、平成21年4月よりシステム対応による販売管理が可能になりましたので当第1四半期連結会計期間より会計処理方法を変更するものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が2,180百万円減少しておりますが、営業利益以下に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,623	43,219
受取手形及び売掛金	86,092	79,596
商品及び製品	10,007	8,195
繰延税金資産	1,851	2,120
その他	10,736	9,439
貸倒引当金	△628	△682
流動資産合計	141,682	141,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,564	50,450
減価償却累計額	△29,963	△29,537
建物及び構築物（純額）	20,601	20,912
機械装置及び運搬具	30,865	30,853
減価償却累計額	△22,425	△22,131
機械装置及び運搬具（純額）	8,440	8,721
土地	35,386	35,454
リース資産	2,486	2,032
減価償却累計額	△356	△233
リース資産（純額）	2,129	1,798
建設仮勘定	560	92
その他	4,868	4,848
減価償却累計額	△3,523	△3,450
その他（純額）	1,345	1,398
有形固定資産合計	68,463	68,378
無形固定資産		
のれん	6,125	6,561
その他	2,979	3,083
無形固定資産合計	9,104	9,645
投資その他の資産		
投資有価証券	15,781	12,259
長期貸付金	3,248	3,366
繰延税金資産	3,401	3,844
その他	9,615	9,677
貸倒引当金	△1,463	△1,473
投資その他の資産合計	30,583	27,674
固定資産合計	108,151	105,698
資産合計	249,833	247,587

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,315	74,536
短期借入金	16,864	19,519
1年内償還予定の社債	594	644
リース債務	612	519
未払法人税等	1,160	2,882
賞与引当金	2,110	2,407
役員賞与引当金	94	213
その他	16,023	16,172
流動負債合計	118,775	116,895
固定負債		
社債	948	1,148
長期借入金	19,072	19,917
リース債務	2,006	1,629
繰延税金負債	242	236
再評価に係る繰延税金負債	3,123	3,127
退職給付引当金	5,425	5,219
その他	8,692	8,526
固定負債合計	39,511	39,804
負債合計	158,286	156,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	59,385	59,462
自己株式	△20	△19
株主資本合計	97,979	98,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△118	△836
土地再評価差額金	△8,438	△8,456
評価・換算差額等合計	△8,557	△9,292
少数株主持分	2,125	2,121
純資産合計	91,547	90,886
負債純資産合計	249,833	247,587

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	286,827	228,093
売上原価	271,029	213,540
売上総利益	15,798	14,552
販売費及び一般管理費	14,094	14,713
営業利益又は営業損失(△)	1,704	△161
営業外収益		
受取利息	54	50
受取配当金	223	195
仕入割引	131	56
持分法による投資利益	43	19
その他	303	280
営業外収益合計	756	602
営業外費用		
支払利息	166	183
売上割引	121	66
為替差損	—	25
その他	97	121
営業外費用合計	385	396
経常利益	2,074	44
特別利益		
固定資産売却益	26	18
投資有価証券売却益	1,401	23
貸倒引当金戻入額	74	38
持分変動利益	—	2,415
事業譲渡益	116	—
特別利益合計	1,618	2,496
特別損失		
固定資産除売却損	99	133
投資有価証券評価損	502	—
減損損失	8	38
特別損失合計	610	172
税金等調整前四半期純利益	3,082	2,369
法人税、住民税及び事業税	1,165	1,192
法人税等調整額	167	221
法人税等合計	1,332	1,413
少数株主利益	70	81
四半期純利益	1,679	874

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,082	2,369
減価償却費	1,240	1,454
減損損失	8	38
のれん償却額	400	568
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△63
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	84	205
受取利息及び受取配当金	△277	△245
支払利息	166	183
固定資産除売却損益 (△は益)	72	114
事業譲渡損益 (△は益)	△116	—
持分変動損益 (△は益)	—	△2,415
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,401	△23
投資有価証券評価損益 (△は益)	502	—
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	7,045	△6,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,674	△1,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,825	6,778
その他の資産・負債の増減額	△1,577	△1,550
小計	5,672	△912
利息及び配当金の受取額	292	238
利息の支払額	△241	△275
法人税等の支払額	△2,458	△2,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,265	△3,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△992	△1,074
有形固定資産の売却による収入	375	69
無形固定資産の取得による支出	△419	△505
無形固定資産の売却による収入	65	5
事業譲渡による収入	—	2,980
投資有価証券の取得による支出	△4	△3,147
投資有価証券の売却による収入	1,657	286
貸付けによる支出	△850	△195
貸付金の回収による収入	805	367
その他	301	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	938	△973

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△256	△2,480
長期借入金の返済による支出	△190	△1,019
社債の償還による支出	—	△250
リース債務の返済による支出	—	△63
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△733	△934
少数株主への配当金の支払額	△110	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,291	△4,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,912	△9,596
現金及び現金同等物の期首残高	33,909	43,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,821	33,623

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,217	215,900	33,710	286,827	—	286,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	37,217	215,900	33,710	286,827	(—)	286,827
営業利益	951	997	274	2,223	(519)	1,704

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,755	108,688	81,156	18,492	228,093	—	228,093
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	389	3,807	7,102	—	11,300	(11,300)	—
計	20,145	112,495	88,258	18,492	239,393	(11,300)	228,093
営業損益	157	328	(553)	494	426	(588)	(161)

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は、次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水等の販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車販売、並びにレンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービス提供。

<トレード事業>

石油製品の輸出入と石油製品の国内需給調整、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティクス機能の提供。

<ホームライフ事業>

LPガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービス提供。

(注3) 追加情報

① 前第3四半期連結会計期間において、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社の石油製品トレード事業・石油製品ロジスティクス事業を承継しており、この石油製品関連事業を「トレード事業」として新たに事業区分に追加しております。

② 当第1四半期連結累計期間において、経営の合理化を図るため、当社及び当社の連結子会社で重複していた事業を統合し、下記の内容で所属する区分を変更しております。

- ・当社の行っていた特販事業を連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社に移管し、区分を「カーライフ事業」から「トレード事業」に変更しております。
- ・小倉興産エネルギー株式会社が行っていた舶油事業を当社に移管し、区分を「カーライフ事業」から「産業マテリアル事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は、次のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,023	153,956	62,137	33,710	286,827	—	286,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	37,023	153,956	62,137	33,710	286,827	(—)	286,827
営業損益	856	1,180	(87)	274	2,223	(519)	1,704

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。